



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加藤 公康
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務統括部長（氏名） 柳原 秀匡 (TEL) 03-3458-1130
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,756	1.0	△1,615	—	△1,520	—	△1,573	—
2025年3月期中間期	26,483	△10.4	845	5.7	1,340	△16.5	△4,988	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,494百万円（—％） 2025年3月期中間期 △5,043百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△137.06	—
2025年3月期中間期	△425.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	95,897	42,211	44.0
2025年3月期	102,747	44,603	43.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 42,194百万円 2025年3月期 44,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	7.7	△500	—	△1,000	—	200	—	17.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	11,743,587株	2025年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	389,507株	2025年3月期	10,935株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	11,478,975株	2025年3月期中間期	11,721,322株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復が継続した一方、建設資材や人件費の高騰に加え、民間投資の停滞などから建設機械の国内需要は弱含みで推移しました。

世界経済においては、中東・ウクライナ情勢の地政学リスクの長期化、中国経済の低迷、米国の通商政策の大幅な変更等もあり不透明な事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは2026年3月期を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、テーマに掲げた『飛躍、そして次の時代へ』のもと「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」の各基本方針に沿った施策を推進しております。

新中計初年度となる当中間連結会計期間の国内においては、主要部品の供給制約により十分な生産ができていなかった高価格帯の大型建設用クレーンの生産を本格化したことに加え、製品全般の販売価格の改善と並行し、油圧ショベルの一部製品についての需要動向を踏まえた弾力的な販売施策を実施したことなどにより売上高は前年同期比増収となりました。

一方、海外においては中国事業の見直し、米国及び欧州市場の需要低迷が継続したことによる販売台数の減少が影響し、売上高は前年同期比減収となりました。

損益面においては、海外売上への減少に加え、在庫調整に伴う工場稼働率の低下が期初の想定を上回り利益を押し下げる要因となりました。

そのような環境下、国内では生産効率改善施策を進めるとともに海外では将来の収益基盤強化を目的にイタリア子会社への増資や中国子会社の持分譲渡手続きを進めるなど、海外ポートフォリオの健全化を図りました。また、成長市場として位置付けるインドでは、現地企業との合弁会社設立及び期中での事業開始に向けた準備を進めました。

結果として当中間連結会計期間の売上高は267億5千6百万円(前年同期比101.0%)、営業損失は16億1千5百万円(前年同期は営業利益8億4千5百万円)、経常損失は15億2千万円(前年同期は経常利益13億4千万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は15億7千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失49億8千8百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、変更後の報告セグメントに基づく数値を用いております。詳細は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

① 日本

建設用クレーンの国内売上高は中・大型製品の販売回復により163億8千8百万円(前年同期比111.4%)となりました。一方、アジア向け販売が伸張したものの、その他地域が低迷したことにより海外売上高は16億8千6百万円(前年同期比79.7%)となりました。

油圧ショベル等の国内売上高は41億5千7百万円(前年同期比107.6%)となった一方、海外売上高は、米国市場の需要低迷を受け20億2千7百万円(前年同期比85.2%)となりました。

以上を含めた日本の売上高は245億3千4百万円(前年同期比104.9%)と増収となったものの、油圧ショベル等の一部製品及び補用部品において棚卸資産の適正化を推進したこともあり、セグメント損失は15億9百万円(前年同期はセグメント利益8億2千7百万円)となりました。

② 欧州

欧州においては、建設機械需要の低迷が継続しており、売上高は18億5千4百万円(前年同期比68.5%)となり、セグメント損失は7千4百万円(前年同期はセグメント利益4千5百万円)となりました。

③ その他

中国セグメントにおいて事業の清算・解散を進めたことにより、当中間連結会計期間より中国セグメントをその他に組み入れました。結果として、その他の売上高は10億3千4百万円(前年同期比99.8%)、セグメント損失は4千5百万円(前年同期はセグメント損失2億3千7百万円)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は163億8千8百万円(前年同期比111.4%)となりました。海外売上高は17億6千5百万円(前年同期比80.4%)となり、建設用クレーンの売上高は181億5千4百万円(前年同期比107.3%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は41億5千7百万円(前年同期比107.6%)となりました。海外売上高は41億7千1百万円(前年同期比77.3%)となり、油圧ショベル等の売上高は83億2千8百万円(前年同期比90.0%)となりました。

③ その他

その他の売上高は2億7千3百万円(前年同期比87.8%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,027億4千7百万円に比べ68億4千9百万円減少し、958億9千7百万円となりました。これは主として、棚卸資産の減少36億5千4百万円、現金及び預金の減少24億1千4百万円、受取手形及び売掛金の増加10億7千6百万円によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の581億4千4百万円に比べ44億5千7百万円減少し、536億8千6百万円となりました。これは主として電子記録債務の減少5億7千8百万円、長期借入金の減少21億2千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少7億4千6百万円、短期借入金の減少3億6千8百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の446億3百万円に比べ23億9千2百万円減少し、422億1千1百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少19億8千3百万円と自己株式の増加による減少4億8千7百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は123億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億1千4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、26億3千5百万円の増加(前年同期は67億4千1百万円の減少)となりました。その主な要因は、未収消費税等の減少16億7百万円、棚卸資産の減少36億6千7百万円、減価償却費8億3千7百万円の増加要因と税金等調整前中間純損失15億2千3百万円、売上債権の増加10億4千2百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、4億3千万円の減少(前年同期は1億9百万円の減少)となりました。その主な要因は、投資不動産の賃貸による収入2億5千3百万円の増加要因と有形固定資産の取得による支出3億2千5百万円と無形固定資産の取得による支出3億7千1百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、46億7千1百万円の減少(前年同期は60億2千1百万円の減少)となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出5億1千5百万円、長期借入金の返済による支出28億8千万円、配当金の支払額4億1千6百万円、社債の償還による支出2億6千2百万円、短期借入金の純減少額4億3千3百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表した2026年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 57,000	百万円 1,700	百万円 1,200	百万円 1,200	円 銭 105.89
今回修正予想(B)	57,000	△500	△1,000	200	17.42
増減額(B-A)	—	△2,200	△2,200	△1,000	
増減率(%)	—	—	—	△83.3	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	52,932	903	1,401	△6,033	△514.48

当中間連結会計期間につきましては、2026年3月期を初年度とする中期経営計画のテーマに掲げた『飛躍、そして次の時代へ』のもと「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」の各基本方針に沿った施策を推進してまいりました。

当連結会計期間の通期売上高につきましては、主要部品の供給制約が解消した高価格帯の大型ラフテレーンクレーンの販売が本格化したことに加え、製品全般の販売価格の改善と並行し、油圧ショベルの一部製品についての弾力的な販売施策を継続することにより前回予想数値は確保できる見通しです。

一方、足元において国内外市場における建設機械の大幅な需要回復は見込めず、今後は資材や人件費のさらなる高騰が想定されます。

また、今年度は海外ポートフォリオ健全化の進捗があることを踏まえ、現下の課題として認識している棚卸資産の適正化により、生産調整に伴う製造原価の上昇や、補用部品等の長期在庫に対する一過性の評価損計上に伴い損益面は、前回予想を下回る見込みとなりました。

しかしながら、2025年10月29日付「(開示事項の経過)連結子会社の持分譲渡完了および特別利益の計上に関するお知らせ」にて公表しました通り、連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司の持分譲渡による売却益の計上が予定されていることから親会社株主に帰属する当期純利益につきましては上記の棚卸資産適正化による影響を織り込んだうえでも黒字を維持できるものと見込んでおります。

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想の修正はありません。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,763	12,349
受取手形及び売掛金	17,983	19,059
棚卸資産	45,272	41,617
その他	2,621	821
貸倒引当金	△347	△358
流動資産合計	80,292	73,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,410	8,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,596	1,471
土地	5,170	5,170
建設仮勘定	178	215
その他(純額)	921	935
有形固定資産合計	16,277	16,015
無形固定資産	1,318	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,823	2,995
破産更生債権等	14,570	14,349
退職給付に係る資産	148	207
繰延税金資産	1,004	1,014
その他	879	876
貸倒引当金	△14,569	△14,349
投資その他の資産合計	4,858	5,094
固定資産合計	22,454	22,407
資産合計	102,747	95,897

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,461
電子記録債務	6,306	5,727
短期借入金	19,941	19,572
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	6,005	5,259
未払法人税等	-	68
賞与引当金	653	642
製品保証引当金	778	733
その他	2,191	1,576
流動負債合計	40,630	38,565
固定負債		
社債	516	254
長期借入金	16,792	14,667
退職給付に係る負債	40	38
その他	164	159
固定負債合計	17,513	15,120
負債合計	58,144	53,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	8,247	8,223
利益剰余金	27,457	25,473
自己株式	△16	△503
株主資本合計	38,624	36,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	292
為替換算調整勘定	5,623	5,670
退職給付に係る調整累計額	124	101
その他の包括利益累計額合計	5,978	6,064
非支配株主持分	-	16
純資産合計	44,603	42,211
負債純資産合計	102,747	95,897

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,483	26,756
売上原価	21,855	24,386
売上総利益	4,627	2,370
販売費及び一般管理費	3,781	3,985
営業利益又は営業損失(△)	845	△1,615
営業外収益		
受取利息	10	10
割賦販売受取利息	11	13
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	20	121
為替差益	-	31
受取賃貸料	244	246
貸倒引当金戻入額	110	233
製品保証引当金戻入額	85	5
受取補償金	464	-
その他	105	109
営業外収益合計	1,062	782
営業外費用		
賃貸費用	209	220
支払利息	210	336
為替差損	121	-
その他	26	131
営業外費用合計	568	688
経常利益又は経常損失(△)	1,340	△1,520
特別損失		
関係会社株式評価損	6	3
子会社整理損	6,180	-
特別損失合計	6,187	3
税金等調整前中間純損失(△)	△4,847	△1,523
法人税、住民税及び事業税	86	33
法人税等調整額	50	25
法人税等合計	137	58
中間純損失(△)	△4,984	△1,582
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	3	△9
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△4,988	△1,573

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△4,984	△1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	53
為替換算調整勘定	△41	47
退職給付に係る調整額	△16	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	△59	87
中間包括利益	△5,043	△1,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,123	△1,487
非支配株主に係る中間包括利益	79	△7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△4,847	△1,523
減価償却費	658	837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,029	△277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△61
受取利息及び受取配当金	△20	△20
受取賃貸料	△244	△246
受取補償金	△464	-
子会社整理損	6,180	-
支払利息	210	336
賃貸費用	173	185
為替差損益(△は益)	0	△5
持分法による投資損益(△は益)	△20	△121
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	23	△0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△41
固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額(△は増加)	6,822	△1,042
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,700	287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,146	3,667
仕入債務の増減額(△は減少)	823	△430
前受金の増減額(△は減少)	△246	△47
前渡金の増減額(△は増加)	19	△83
未払費用の増減額(△は減少)	△262	△338
未収消費税等の増減額(△は増加)	△224	1,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	158
関係会社株式評価損	6	3
その他	△351	△45
小計	△6,695	2,805
利息及び配当金の受取額	51	56
補償金の受取額	464	-
利息の支払額	△210	△334
法人税等の支払額	△352	△17
法人税等の還付額	-	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,741	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	251	253
投資不動産の賃貸による支出	△173	△185
有形固定資産の取得による支出	△198	△325
有形固定資産の売却による収入	10	200
無形固定資産の取得による支出	△380	△371
定期預金の払戻による収入	200	-
保険積立金の解約による収入	179	-
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△430

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△446	△433
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	△4,748	△2,880
社債の償還による支出	△262	△262
自己株式の取得による支出	△0	△515
配当金の支払額	△531	△416
割賦債務の返済による支出	△182	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
その他	89	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,021	△4,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,862	△2,414
現金及び現金同等物の期首残高	22,366	14,763
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,503	12,349

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び当社グループは棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間の期首より、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当中間連結会計期間の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書計上額 (注)3
	日本	欧州	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	16,738	174	—	16,912	—	16,912
油圧ショベル等	5,697	2,530	1,030	9,258	—	9,258
その他	311	—	—	311	—	311
顧客との契約から生じる収益	22,747	2,704	1,030	26,483	—	26,483
外部顧客への売上高	22,747	2,704	1,030	26,483	—	26,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	2	6	647	△647	—
計	23,386	2,706	1,037	27,130	△647	26,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	827	45	△237	635	210	845

(注) 1 タイ、アメリカ、中国を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去△6百万円及びセグメント間未実現利益消去217百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書計上 額 (注)3
	日本	欧州	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	17,990	163	—	18,154	—	18,154
油圧ショベル等	5,603	1,691	1,034	8,328	—	8,328
その他	273	—	—	273	—	273
顧客との契約から生じる収益	23,868	1,854	1,034	26,756	—	26,756
外部顧客への売上高	23,868	1,854	1,034	26,756	—	26,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	0	0	667	△667	—
計	24,534	1,854	1,034	27,423	△667	26,756
セグメント損失(△)	△1,509	△74	△45	△1,629	14	△1,615

(注) 1 タイ、アメリカ、中国を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去41百万円及びセグメント間未実現利益消去△26百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において中国子会社2社の解散・清算を決定したことに伴い、従来「中国」として区分しておりました事業は量的な重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含める方法に変更しております。これにより当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「その他」の3つの報告セグメントとなります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業分離

(連結子会社持分の譲渡)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会において当社の連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司の全持分を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2025年10月28日に譲渡先への引き渡しの手続きが完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

譲渡先につきましては、守秘義務契約に基づき名称等の詳細情報は非開示とさせていただきます。

なお、先方は中国国内の民間企業であり、当社との間に資本関係、人的関係、取引関係はございません。

また、当社としては、譲渡先の信頼性や事業内容等を勘案し、適切な相手先であると判断しております。

② 分離した事業の内容

油圧ショベル等の製品及び部品の製造販売

③ 事業分離を行った主な理由

2024年7月12日に公表しました「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」のとおり、当社は連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司の解散・清算を決議以降、同社が保有する資産の適切な処分について模索しておりました。同社の取得を検討していた中国国内企業との間で条件面での合意が図れたことから同社の解散・清算を取りやめ、当社が有する持分を譲渡することといたしました。

④ 事業分離日

2025年10月28日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

本譲渡により発生する移転損益の概算額は15億円程度を見込んでおりますが、中国国内における譲渡益課税の確定前であるため、最終的な金額は今後変動する可能性があります。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,948百万円
固定資産	488百万円
資産合計	4,436百万円
流動負債	98百万円
負債合計	98百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、処理を行う予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	504百万円
営業利益	△84百万円